

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第1回:菅総理訪米の意味すること

2021年4月26日配信

【ポイント】4月15日～18日の菅総理訪米は、一定の成果。国内報道のヘッドラインは「台湾」一色に近いが、共同声明からは、競争力・イノベーションの強化(対中技術競争力維持)、気候変動・グリーン成長など、米国の具体的優先事項が読み取れる。今後協力の具体化が必要になる。

【本文】

- 初めての外国首脳訪問に日本を選んだことの意味は大きい＝日本への期待も大きい。
 - ・菅・バイデン、最初の対面首脳会談。日米首脳対面会談は2019年9月(安倍・トランプ)以来。
 - ・米国の唯一最大の競争相手である中国への対応において、日本の役割が不可欠だという現実を反映
＝今後、協力の具体化が必要になる

■久々の本格共同声明

(本文;英5P+日米気候パートナーシップ;英2P+競争力・強靱性パートナーシップ;英3P＝全10ページ)

⇒米国の具体的優先事項が読み取れる。

1.競争力・イノベーション

- ・先進技術、イノベーションでのリーダーとしての地位維持のために協力
- ・安全でオープンな5G,6Gなどへ投資(米国25億ドル、日本20億ドル)
- ・重要技術の育成・保護。半導体を含む機微なサプライチェーンについて連携。

2.コロナ対策、国際保健、ヘルス・セキュリティ

- ・安全で有効なCovid19ワクチン製造、接種拡大支援に協力
- ・透明で不当な影響を受けないためのWHO改革。不当な影響を受けない感染起源評価を支持
- ・次のパンデミックに備えた世界のヘルス・セキュリティを構築

3.気候変動・クリーンエネルギー・グリーン成長・復興(単独声明。)

- ・気候野心とパリ協定実施のために協力・対話
- ・気候・クリーンエネルギーの技術とイノベーションのために協力、促進
- ・第三国、特にインド太平洋諸国の脱炭素社会への移行促進のために協力

■「台湾」への言及の意味すること

「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。」

- ・首脳会談文書で台湾に言及するのは1969年の佐藤・ニクソン以来。但し内容は当然の事。
- ・2027年人民解放軍100周年、2049年建国100周年を踏まえた米側の高い危機感反映。

「伝統的」には、この言及の意味は、台湾危機に際して日本の米軍基地を「戦闘作戦行動」の基地として使用する際の「事前協議」に日本政府がイエスと答える可能性を示唆すること。

- ・安保条約の事前協議例未だ無し。米側発議。日本の回答はイエスもあればノーもある。
- ・台湾危機に際して日本が求められるのは、後方支援＋戦闘作戦行動基地

■その他留意点

- ・「核を含むあらゆる種類の」米国能力を使って日本防衛⇒拡大抑止明言（尖閣より重要）
- ・「共通の利益を有する分野」で中国と協働⇒気候変動で日米中協力の可能性？4月22日米国主催気候サミット（オンライン）他、今後の連携に注目。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先：りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス：shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp